

四半期レポート

2026年7月～2026年9月

足元のパフォーマンスと今後の運用方針

ニュートン・量子技術関連株式ファンド
追加型投信/内外/株式



投資環境と足元の運用状況

投資環境

2026年7月の世界株式市場は、企業業績の底堅さが支えとなった一方、AI関連投資の収益性への懸念や金利動向などが意識され、全体としてはほぼ横ばいとなりました。AI・半導体関連株の一部が下落する一方、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を背景にエネルギー関連株が上昇するなど、業種によって値動きに差がみられました。

8月に入ると、良好な企業業績や底堅い経済指標、AI関連投資への期待などを背景に上昇しました。一方、8月下旬から9月にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や国債利回りの上昇を受け、インフレや金融政策への警戒感が重しとなり、軟調に推移しました。

その後、AI関連需要への期待から持ち直す場面もみられましたが、金利上昇への警戒感が続くなか、地域や業種によって株価の動きに差がみられる展開となりました。

足元の運用状況

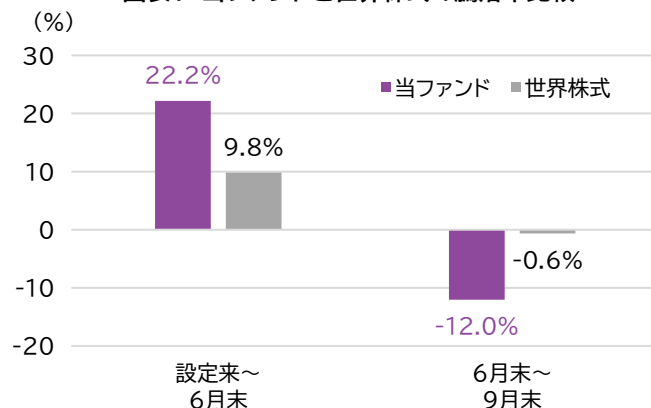
当期は、米国の利上げ懸念や中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格・金利の高止まりによって投資家のリスク回避姿勢が強まり、投資家は将来の高い成長期待に依存する企業に対して、財務基盤やキャッシュ創出力、収益の安定性をより慎重に見極める動きが強まりました。

こうした中、当期における当ファンドの基準価額は▲12.0%となりました。マイクロソフトや富士通、日本電気などの大型テクノロジー銘柄がプラスに寄与した一方、クオンティニウムやDウェーブ・クオンタムなどの量子専門企業がマイナスに寄与しました。

量子専門企業の株価は、株式市場との連動性が高く、成長期待の高いフロンティア・テクノロジー銘柄として取引される傾向があります。そのため、投資家のリスク回避姿勢が強まる局面では、量子技術の中長期的な成長性に対する見方が大きく変化せずとも、株価が軟調となることもあり、当ファンドの基準価額を下押しする主な要因となりました。

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保证するものではありません。

図表1 当ファンドと世界株式の騰落率比較



※ 世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）

※ 当ファンド設定日は2026年2月26日

※ 当ファンドは年率1.958%（税抜1.78%）の信託報酬控除後

（出所）Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表2 パフォーマンス寄与銘柄

（期間 2026年6月30日～2026年9月30日）

プラスに寄与した銘柄

- 1 マイクロソフト
- 2 富士通
- 3 日本電気
- 4 キーサイト・テクノロジーズ
- 5 MKS

マイナスに影響した銘柄

- 1 グローバルファウンドリーズ
- 2 クオンティニウム
- 3 Dウェーブ・クオンタム
- 4 インフォニオンテクノロジーズ
- 5 インターナショナル・ビジネス・マシーンズ

（出所）ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

今後の市場見通しと運用方針

今後の市場見通し

量子技術に関する市場は、依然として発展の初期段階にあることから、短期的には金利動向や投資家のリスク許容度、成長株への投資姿勢、技術開発に関するニュースなどの影響を受けやすく、株価の変動が大きくなる局面が続くとみています。

一方、中長期的には、各国政府による研究開発支援や資金拠出に加え、大手テクノロジー企業や民間資本による投資拡大など、量子技術の実用化やエコシステムの拡大を後押しする動きが続いています。こうした取り組みが技術開発や商用化の進展につながることで、関連企業の成長機会が広がり、中長期的な株価上昇が期待できるとみています。

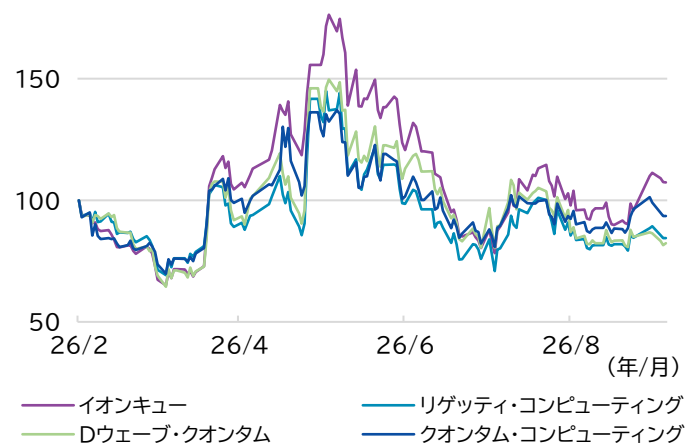
運用方針

今後は、量子技術開発の進展を示す成果、量子ハードウェア・ソフトウェアへのアクセス拡大、企業による量子技術の実証実験、量子耐性サイバーセキュリティへの取り組み、さらには政府主導の研究開発支援や資金拠出などに注目しています。

量子技術に関する市場は、短期的に株価の大きな変動が続く可能性が高いことから、量子コンピューター開発を専門に手掛ける量子専門企業に留まらず、量子技術の開発から量子関連のインフラや部品までを幅広く手掛

図表3 主な量子専門企業のパフォーマンス推移

(期間 2026年2月26日～2026年9月30日、日次)



※2026年2月26日を100として指数化

※各銘柄は配当込み、現地通貨ベース

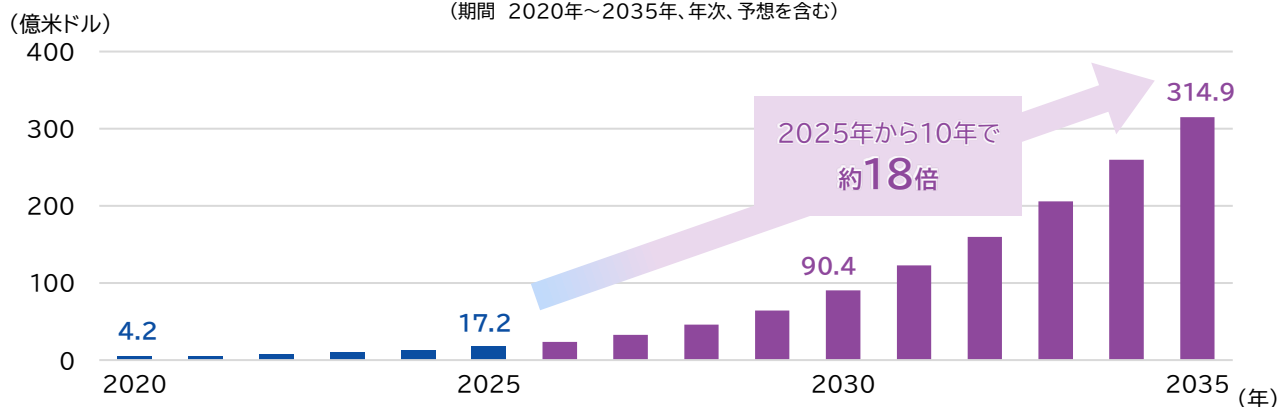
(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

ける量子関連総合企業、量子技術を積極的に活用して収益拡大を図る量子技術活用企業など、量子技術の発展によって成長が期待される幅広い分野から投資機会を捉えていくことが重要であるとニュートン社では考えています。

当ファンドでは、ニュートン社のリサーチ力を活かし、技術力や成長性などを見極めながら銘柄を選別し、量子技術に関する市場の成長の恩恵を最大限受けられるポートフォリオの構築を目指していきます。

図表4 量子コンピューターの市場規模の推移

(期間 2020年～2035年、年次、予想を含む)



※2025年12月末時点

※2026年以降は予想値

(出所) FORTUNE BUSINESS INSIGHTS、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン、各種資料

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

上記は、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部を委託するニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基に作成しています。

CHECK

量子技術に関する注目トピック

そもそも「量子(Quantum)」とは？

身の回りのものを細かく見ていくと、原子からできていることがわかります。
さらに原子は、原子核とそのまわりを回る電子から構成されており、これらの極小の粒子を総称して「量子」と呼びます。

不思議な性質①

二重性



粒子でもあり、
波でもある不思議な性質

不思議な性質②

重ね合わせ



相反する状態が
同時に存在する性質

不思議な性質③

量子もつれ



離れた量子同士の状態が
強く関係し合う性質

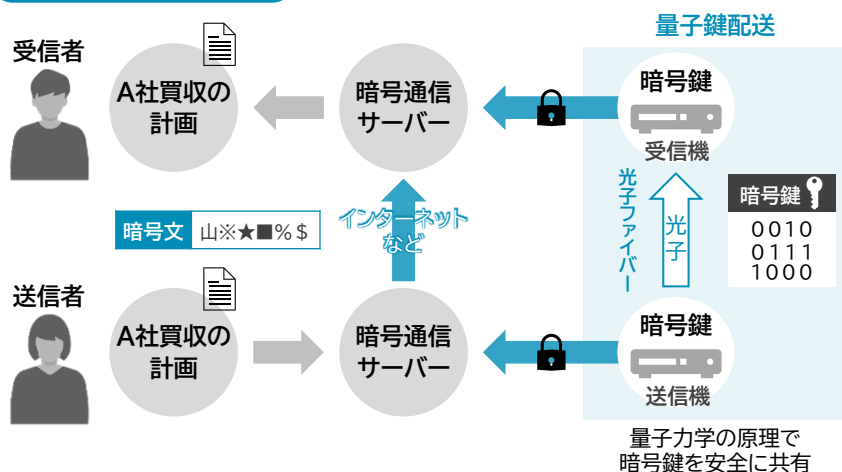
※イラストはイメージです。

1 量子コンピューター時代の暗号対策

量子コンピューターは、様々な分野での活用が期待される一方、インターネットや金融取引を守る暗号を解読し得ることから、新たな脅威とみなされています。特に警戒されているのが、暗号化されたデータを今のうちに収集・保存し、量子コンピューターの実用化後に解読する「今盗んで、後で解読する」という手口です。

こうした脅威に対し、各国では量子コンピューターでも解読が困難とされる耐量子計算機暗号(PQC)や量子鍵配送(QKD)への移行を急いでいます。このように、量子技術は既存の暗号を破る脅威である一方、その脅威に備える新たな市場を生み出す成長テーマでもあります。

量子鍵を用いた通信例



※上図はイメージです。

主な対応

米国

2026年6月に大統領令で、政府の
重要システムをPQCへ移行する期限を設定

日本

政府機関などの暗号を
原則2035年までにPQCへ移行する方針

G7と米国政府機関

政府や企業に対して今すぐ移行に
着手するよう求める共同文書を公表

(出所)各種資料、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

上記は、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部を委託するニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基に作成しています。

2 相次ぐ量子企業の上場

量子コンピューターは研究開発の段階から初期的な商用実証段階へと移行しつつあります。エアバス、JPモルガン・チェースなど300を超える企業が量子技術企業と協業しており、量子コンピューティング企業の売上は2025年に10億ドルを超えたとしています。

こうした商用化の進展を受けて、株式市場では量子企業の上場が相次いでいます。上場によって幅広い投資家から資金を集められるようになったことは、量子企業が研究段階から事業拡大の段階へ移ったことを示しています。量子コンピューターの方式が多岐にわたる点も特徴で、それぞれの強みに応じた商業化への進展が期待されます。

2026年に上場した主な量子企業

上場月	企業名
2月	インフレクション (米国)
3月	ホライゾン・クアンタム (シンガポール)
3月	ザナドゥ (カナダ)
6月	クオンティニウム (米国)
7月	IQMクオンタム・コンピューターズ (フィンランド)
8月	パスカル (フランス)

(出所)ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

3 各国で加速する量子技術への政府支援

量子技術は、AIや半導体と並び、各国が命運をかけて取り組む戦略技術になりました。各国政府による投資や調達は、量子関連企業に安定した成長の土台をもたらし、中長期的な投資機会の広がりにつながっています。



アメリカ

- ・ 2026年5月、量子コンピューター関連9社に約20億ドルの支援を行うと発表
- ・ 6月に量子技術に関する大統領令を出し、量子分野で戦略的な技術優位を保つことを国の方針として明記
- ・ 10月、国防分野で約3億5,000万ドルの支援を量子関連分野に行うと発表



日本

- ・ 7月、戦略17分野の一つに量子を選定し、2040年度までに総額約13兆円の官民投資額を想定
- ・ 2030年に向けて、量子技術の国内利用者1,000万人、量子技術による生産額50兆円規模、量子ユニコーン企業の創出を目標に掲げる



イギリス

- ・ 3月、高性能な量子コンピューターの調達に最大10億ポンドの投資を発表
- ・ 2030年代初めまでに大規模な量子コンピューターを国内で調達・導入予定



フランス

- ・ 5月、汎用量子コンピューターの開発などに10億ユーロを投資する、新たな量子国家戦略を発表
- ・ マクロン大統領は、技術への依存がやがて産業や戦略上の依存になると述べ、技術主権の確保を訴える



中国

- ・ 3月に採択された第15次五か年計画で、量子技術を新たな成長の原動力となる産業の筆頭に挙げる

(出所)ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

上記は、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部を委託するニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基に作成しています。

注目銘柄



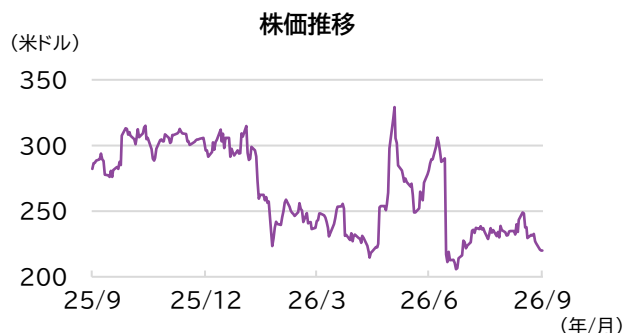
量子技術を開発する企業

インターナショナル・ビジネス・マシーンズ (IBM)

超伝導方式の量子コンピューターを開発し、クラウドサービスや量子計算向けソフトウェアまで幅広く手掛ける世界有数のIT企業です。

投資のポイント

- ・ 同社が公開する量子計算向けのオープンソース開発基盤「Qiskit」のダウンロード数は1,300万以上、量子技術の応用を目指す企業や研究機関との連携を図る「IBMクオantum・ネットワーク」には300以上の企業・研究機関が参画しています。
- ・ 同社の事業規模と明確な量子コンピューターの開発計画を評価しています。



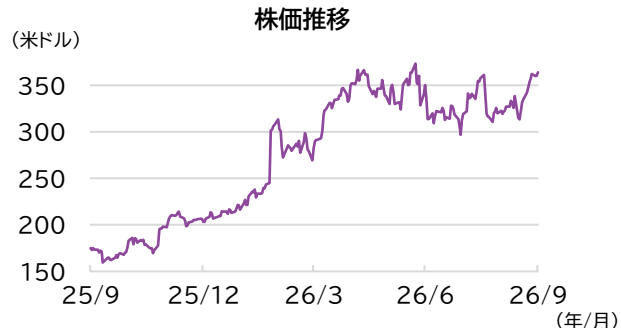
量子技術の開発を支える企業

キーサイト・テクノロジーズ

量子ハードウェアの開発・運用に必要な試験・計測・設計・検証・制御機器などを提供し、量子技術の開発を幅広く支える計測機器メーカーです。

投資のポイント

- ・ 高精度な計測・校正・制御技術に強みを持つ同社の量子制御ソリューションは、富士通・理研などの量子コンピューターにも導入されています。
- ・ 多様な量子ハードウェアやソフトウェアの開発・運用に幅広く利用されていることから、魅力的な周辺インフラ企業として、量子技術の商業化に伴う恩恵が期待されます。



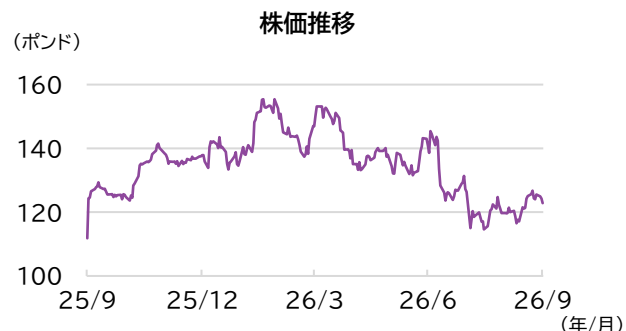
量子技術を活用する企業

アストラゼナカ

がん、循環器・腎、呼吸器、免疫など幅広い領域で医薬品を開発し、AIや量子コンピューターを活用した創薬にも取り組む世界的な製薬企業です。

投資のポイント

- ・ 同社は量子コンピューターを創薬プロセスに活用し、開発の迅速化やコスト削減、精度向上に向けた取り組みを進めています。
- ・ 600名以上のAIの専門家を擁しており、AIと量子コンピューティングのさらなる活用による創薬への長期的な応用余地を評価しています。



* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

※ 株価推移期間：2025年9月30日～2026年9月30日、日次

(グラフ出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

コラム AI × 量子技術

補完関係にあるAIと量子技術

AIと量子技術は、いずれも社会や産業の変革を支える次世代技術として注目されています。しかし、両者はどちらか一方がもう一方に取って代わるような競争関係ではありません。それぞれ異なる強みを持ち、互いの技術発展や活用領域の拡大を支える補完関係にあります。

AIは、大量のデータからパターンや特徴を見つけ、予測や分類、生成などの処理を得意とします。一方、量子コンピューターは量子力学の性質を利用し、従来のコンピューターでは計算が難しい特定の複雑な問題を効率的に処理できる可能性を持っています。量子コンピューターがあらゆる計算で従来型コンピューターを置き換えるのではなく、それぞれの強みを組み合わせる方向で技術開発が進められています。

さらに、AIと量子技術の補完関係は双方向に広がっています。AIが量子コンピューターの開発や精度向上を支える「AI for Quantum」と、量子コンピューターがAI・機械学習に必要な一部の計算を支える「Quantum for AI」という2つの方向から研究が進められています。

量子技術

特定の複雑な問題に新たな計算手法



特徴

- 量子力学の性質を利用した新たな計算技術
- 特定の複雑な問題を効率的に処理できる可能性
- 従来型計算機と組み合わせで活用

課題

ノイズやエラーへの対応、ハードウェアの制御など、実用化に向けた技術的課題

AI

大量データから学び、予測・分類・生成



特徴

- 大量のデータからパターンや特徴を抽出
- 予測・分類・生成など幅広い処理に強み
- 社会や産業で実用化が進展

課題

AIの高度化に伴って計算需要が拡大する一方、従来型コンピューターの性能向上には物理的な制約

Quantum for AI

AI・機械学習の一部の複雑な計算への活用が期待

AI for Quantum

AIが量子コンピューターの開発・制御・精度向上を支援

主な事例

量子コンピューターをAIモデルの調整に活用

イオンキューとクオラムバーゼルは、AIモデルを特定の用途に適応させる学習に量子コンピューターを活用しました。

研究では、比較対象とした従来手法に対して、最良の量子モデルで分類エラーを約24%削減する結果が示されました。

AIの学習をより効率的、高精度にする可能性

AIで量子コンピューターのエラーを高精度に特定

量子コンピューターはノイズの影響を受けやすく、実用化にはエラーを正確に特定・訂正する技術が重要です。

グーグル・ディープマインドなどが開発した「AlphaQubit」は、AIを活用して量子コンピューターのエラーを高精度に特定することに成功しました。研究成果は2024年11月にNature誌に掲載されています。

量子コンピューターをより正確に

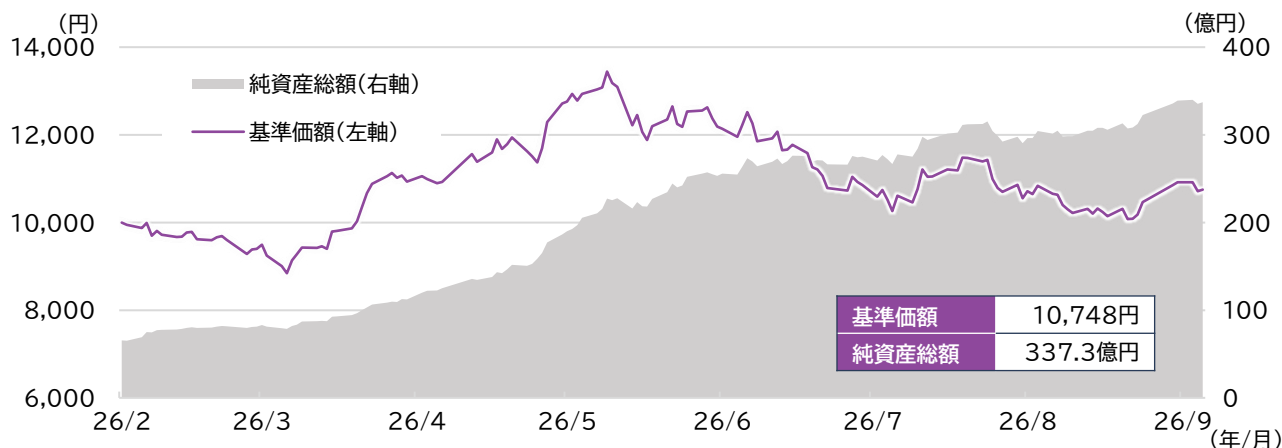
* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

(出所)各種資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

ファンドデータ (2026年9月30日時点)

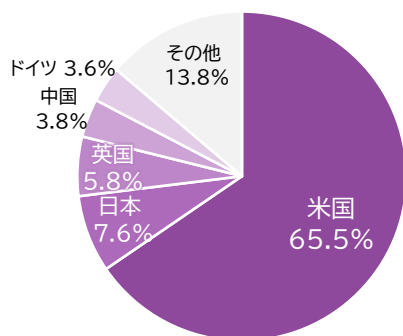
基準価額と純資産総額の推移

(期間 2026年2月26日～2026年9月30日、日次)

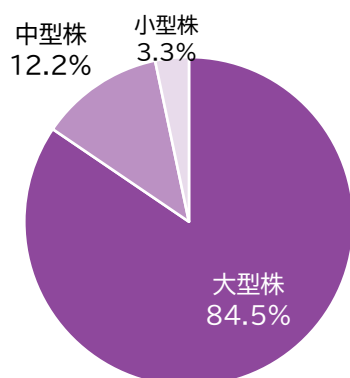


※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.958%(税抜1.78%)の信託報酬控除後です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

国・地域別構成比



企業規模(株式時価総額)別構成比率



組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	国・地域	比率
1	マイクロソフト	情報技術	米国	4.5%
2	キーサイト・テクノロジーズ	情報技術	米国	4.5%
3	インテル	情報技術	米国	4.2%
4	アストラゼネカ	ヘルスケア	英国	4.0%
5	富士通	情報技術	日本	4.0%
6	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	3.9%
7	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	3.9%
8	テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	中国	3.9%
9	ラティスセミコンダクター	情報技術	米国	3.9%
10	フォームファクター	情報技術	米国	3.8%

※国・地域の比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率、
 企業規模(株式時価総額)別構成比率、組入上位10銘柄はマザーファンドの現物株式評価額に対する比率です。
 ※大型株は100億米ドル以上、中型株は25億米ドル以上-100億米ドル未満、小型株は25億米ドル未満です。
 ※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(出所)ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

ファンドの特色・お申し込みメモ



■ ファンドの特色

- 1 日本を含む世界各国の上場株式等(未上場株式※1を含みます。)※2のうち、主として量子技術に関連する企業へ投資を行います。

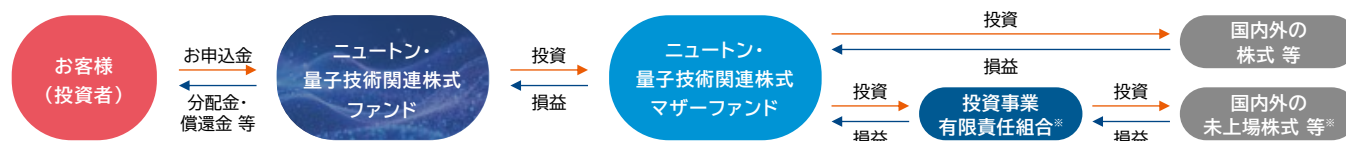
*国内外の取引所に上場されていない株式等(未上場株式または未登録株式)を以下、「未上場株式等」といいます。

※1 国内外の取引所に上場されていない株式等(未上場株式または未登録株式のうち、金融商品取引法または会社法(平成17年法律第86号)もしくはこれらに準じて開示が行なわれているもので一般社団法人投資信託協会規則に定める要件を満たすもの)とします。

※2 国内外の上場株式に投資するほか、投資事業有限責任組合契約に基づく権利(金融商品取引法第2条第2項第5号、第6号に該当するものをいいます。以下同じ。)へ投資することにより、国内外の未上場株式または未登録株式に実質的に投資を行うことができます。

- 実際の運用はマザーファンドを通じて行います。

<ファミリーファンド方式で運用します>



※ 設定後、当面の間は投資事業有限責任組合を通じた未上場株式等への投資は行いません。

また、ファンドの純資産総額等を勘案し、投資事業有限責任組合を通じた未上場株式等への投資は行わない場合があります。

- 2 ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーの運用ノウハウを活用します。

- マザーファンドにおける運用指図の権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに委託します。

- 3 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

■ お申し込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 ◆ 詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位 ◆ 詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	東海財務局長(金商)第10号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

委託会社
お問い合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

留意事項



投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「未上場株式等への投資に関するリスク」があります。その他の変動要因は、「カントリーリスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所に上場されていない株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合(以下「LPS」といいます。)の出資対象事業持分(以下「持分」といいます。)および未上場株式等への投資比率が高まったと判断した場合、委託会社がLPSの持分または未上場株式等の価値に影響する事象を認識し、基準価額への影響が大きいと判断した場合等には、委託会社は、購入・換金申込みの受付を中止することができます。取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

未上場株式等への投資に関する主なリスクおよび留意点

- 投資事業有限責任組合の持分および未上場株式等への投資比率が高まったと委託会社が判断した場合等には、ファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止することができます。
- ファンドが実質的に行う未上場企業への投資には、特有のリスクが存在します。未上場企業は、上場企業に比べ、一般に倒産可能性、財務体質の不安定性、人的資源・経営資源の制約、研究・開発能力の限界等を含むリスクや不確実性が高く、国内外の経済情勢や景気の動向および投資先事業者等やその顧客の属する業界の動向や競争状況の影響を受けやすいという特徴があります。当初の計画通りに事業が進捗せず、財務状況が悪化した結果、他社への事業売却、倒産等に至り、投資資金が全く回収できない場合もあり、また、投資先事業者等の株式上場や第三者との組織再編、事業売却、M&A等によるEXITが保証されているものではなく、株式上場やM&A等があった場合であっても、その株式を、投資コストを上回って売却できる保証はありません。さらに、未上場株式は、上場株式に比べ、発行情報の正確性が保証されない、流動性が著しく劣る等の制約があるため、未上場段階で売却を行う場合には、その価格が投資コストを下回ることがあります。これらの未上場企業への投資に特有のリスクが顕在化することにより、投資収益に悪影響を及ぼし、ファンドの基準価額は大きな影響を受ける場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる未上場株式の発行者の業務または財産状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等が、投資収益に悪影響を及ぼし、基準価額は影響を受ける可能性があります。
- 未上場株式等は、基本的に相対で譲渡する他に換金的手段がなく、また譲渡には一定の制限がある場合があります。そのため、組み入れる未上場株式等の資金化が困難であると委託会社が判断した場合等には、受託会社と合意のうえ、信託期間を6ヵ月間延長することがあります。この場合において、延長後の信託期間終了日においても当該事由が解消しない場合も同様とします。
- ファンドの基準価額の算出においては、未上場株式等の評価に際し、原則として基準価額算出日に知り得る直近の未上場株式等の評価額を参照します。そのため日々の基準価額算出において、未上場株式等が影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することは困難です。また、原則として、未上場株式等の評価額は日次で更新されないため、ファンドの基準価額は未上場株式等の評価額の更新時に大きく変動する可能性があります。なお、ファンドの有価証券報告書等に記載される財務諸表の作成においては未上場株式等の財務諸表等を作成する時点の評価額を参照するほか、ファンドの有価証券報告書等に記載される財務諸表の作成と運用報告書等に記載されるファンドの基準価額や純資産総額の算出で適用される会計基準が異なるため、両者の数値が異なる場合があります。
- ファンドが組み入れる未上場株式等の資金化に時間を要することが想定される場合には、ファンドの償還に向け、十分な時間的余裕をもって当該未上場株式等の組入比率を引き下げることがあります。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
 - 換金手数料：ありません。 ● 信託財産留保額：ありません。
 - 運用管理費用(信託報酬)：純資産総額×年率1.958%(税抜1.78%)
 - その他費用・手数料：監査費用[純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)]、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

設定・運用は



商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドの商品説明を目的にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

